

L PWA活用し島しょ部で自動検針

集中監視設置率 80%以上を目指す

補助金で初採用、顧客の半数に導入 自社点検で目の行き届く保安を実現

創業から 60 年以上続く株式会社ニュー直江は L P ガスのほか、食品スーパーマーケットや酒類小売店も経営する地元根付いた老舗だ。島が連なる上天草市で、高齢化の進む市民の買い物事情にも自治体と知恵を出し合い、地元の将来に目を向けている。

令和 5 年度の補助金を活用して、初めて L P W A の集中監視システムを導入し、保安の高度化を通じて安心安全なガス会社として、さらなるイメージアップを図っている。

今回、全顧客の 51% に L P W A 端末を設置した。検針・集金を担当していたパート従業員が退職したのも、自動検針を始めた理由の一つだ。主にパートさんが訪問していた顧客、遠方や接点が作りづらい顧客、施設に入居していない高齢者などから設置先を選定し、遠隔遮断によって万が一の事故防止につなげている。

特に、商圈内の松島町阿村は、いくつも島々を橋で渡らなければならない、ガソリン代の高騰も含めてコストの負担があった。直江真也取締役総務部長は「顧客が留守だと保安点検が進まない。中には、別荘地として正月だけ帰ってくる人もいる」とケースバイケースの実情を話した。

自動検針の導入によって、これまで保安を委託していた顧客先を回る時間が取れるようになった。I T 化による効率化と同時に自社での保安点



直江真也取締役総務部長（右）と L P ガス部の宮本知明さん

検針に切り替え、より目の行き届いた保安を実現した。

口座振替増やしウェブ明細も検討 地元の順応期待し手堅く I T 推進

「遠隔操作でガスを遮断できる」と顧客に周知したところ、「それは安心だ」「時代は変わったね」と良好な反応だった。L P ガス部の宮本知明さんは「入社当時は電話回線の通信システムもなかったが、その頃から遠隔操作ができれば良いと思っていた」と振り返った。

今後は、集中監視システムの設置率を 80% 以上にし、ゴールド保安認定事業者の認定取得を目指す。自動検針顧客の支払いについては、現在の集金から口座振替の割合を増やしていきたい考えだ。人口減の地域で世帯当たりの L P ガス消費量も減るなかで、事業運営に従来とは違う I T も取



LPWAの導入により、島を渡った遠方顧客の検針・遮断連絡も迅速にできるようになった

り入れたアプローチを進めていく。

郵便料金の値上げもあったことで、ウェブ料金明細の必要性も感じる一方で、今後どれだけの人がウェブを見てくれるか状況を見て検討する。直江取締役は「IT化の波と地域密着のアンバランスは出てくるが、すべてを古いままにしておくわけにもいかない」とタイミングを見定めて進めていく方針だ。

また、過去にスーパーマーケットでLINE限定特典を打ち出した際、「高齢者いじめか」との声もあったという。しかし、最近は地元の商業施設でもスマートフォン教室が始まるなど状況も変化しており、「何事も最初は仕方ない。しだいに順応していくもの」と直江取締役は語る。

地域住民の生活を見守る役割担う 経営スーパーでLPガスの相談も

島しょエリアでは、高齢者の「買い物難民」問題も課題となっており、市役所や社会福祉協議会から(株)ニュー直江に相談を持ち掛けられている。今後、具体的に何ができるか決まっているわけではないが、「LPガスと食料品だけでなく、地域の見守りの役割も加わってくる」(直江取締役)とい



経営するスーパーマーケット。LPガス需要家の来店客から買い物ついでに相談を受けることも

う。LPガスが使われなくなるといった顧客の生活の変化にも気を配り、高齢者の安否を見守ることで地域社会に貢献していく。

インフラやスーパーマーケットといった地域の暮らしに欠かせない事業を長年営んでおり、スーパーに来店する顧客はLPガスの需要家だ。買い物のついでに、こんろの不具合やリフォームの相談などもしていくという。

一方で、IT化の変化に対応しながら、今後も地元に対してできることに目を向けていく。LPWA端末の導入は、顧客接点の減少ということよりも、むしろ効果的な保安の確保と地域密着に向けた変化と言える。

LPWA通信システムの実態調査票

事業者名	株式会社ニュー直江	フリガナ	カブシカイクーライ
所在地	熊本県上天草市大矢野町登立9289	ホームページ	なし
代表者	直江 幸一	従業員数	45 名
事業責任者名	直江 真也	役職	取締役
担当者名	直江 真也	部署・役職	総務部・部長
電話番号	0964-56-1100	メールアドレス	newnaoe2@camon.jp
お客様件数	1,154 件／うち家庭用 1,091件、業務用 63件		
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LPガス販売 ・LPガス設備工事 ・住設機器販売 ・電化製品販売 ・食品スーパーマーケット・酒類小売店の経営 		
会社の強み	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗の引っ越しなどもしながら地元で60年以上営業している ・スーパーマーケットの買い物客がガスの顧客で、一緒にガス機器の相談もできる 		

LPWA通信システム設置件数と設置率	設置件数(導入後)	590件	／設置率(導入後)	51.1%
	設置件数(導入前)	0件	／設置率(導入前)	0%
	導入前比増加件数	件	／導入前比増加率	%
活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 料金請求 <input type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安 <具体的な活用方法> システム連携をし自動検針にて検針請求書を郵送 保安対策長時間使用遮断前の顧客への連絡 安全安心なガス会社とお客様にイメージアップ			
導入目的	<申請前における問題点> 訪問検針にかかる日数を保安強化に向ける 通信不良が数件発生した <期待した導入効果> 自動検針導入に対し保安業務の向上 訪問検針時の微少漏洩表示の見落とし削減			
導入費用	総額	3,835,000円／内補助金対象額 3,835,000円（自社施工）		
	補助金額	1,917,500円		
導入期間	補助金申請日	西暦	2023年	6月 12日
	機器設置完了日	西暦	2024年	1月 20日
	所要期間	5カ月		
実行体制	合計	2名／うち社内	2名、社外	名

導入までのスケジュール			
・仕様検討	2月～	3月	(1ヵ月)
・メーカー選定	3月～	4月	(1ヵ月)
・設置先選定	3月～	5月	(2ヵ月)
・補助金申請書作成	5月～	6月	(1ヵ月)
・事前調査	6月～	7月	(1ヵ月)
・事前周知	7月～	8月	(1ヵ月)
・設置工事	8月～	1月	(5ヵ月)
・試験運用	1月～	2月	(1ヵ月)
・本格運用	2月～		
・メーカー講習会	2月		
・その他()	2月		
通信機器メーカーの選定理由	ガスメーターと同一メーカー		
導入・設置を進める中で生じた問題点と改善策	口座振替締め日が20日の為自動検針日を20日に設定する上で月初め検針顧客の使用日数が初回のみ増えるため自動検針日を初回のみ10日に設定した。システム事業者の見積返答が遅く、基幹システムごと切り替えることにした。2期目の申請の為、システムにはIT導入補助金を活用した。		
導入後の効果(コスト面、効率化、お客様の反応等)	お客様からガスコンロの消し忘れ等の連絡があれば遠隔操作で遮断ができると周知したらとても安心だとの声を聞きました。		
事業における導入後の影響や変化(お客様対応、社内体制等)	検針担当の検針日数が減り自社保安点検が増加できた。		
今後の拡張方針	<input type="checkbox"/> システム連携 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 料金請求 <input type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安 <input type="checkbox"/> その他 () <具体的な活用方法> 自動検針端末80%以上にし認定保安機関を取得する。 自動検針分顧客の口座振替率を上げる。		
自己評価 (5点満点) 5点=大変だった ↓ 1点=大変でなかった	作業項目	評価	評価5点または4点の具体的な内容
	申請作業	1点	
	メーカー選定	1点	
	事前周知	1点	
	設置工事	1点	
	試運転	1点	
その他	点		
申請からこれまでにあった反響・意見・要望等(社内、取引先、お客様等)	お客様から「安心だね」と良好な反応を頂いた。		
補助事業申請予定事業者へのアドバイス(こうしておけば良かった、注意すべき点等)	電波の事前調査時電波レベルによっては通信会社を分ける。顧客周知の猶予をもたせる。(端末と請求書ひな形の説明)		
構造改善事業において今後支援を望むこと(具体的な内容)	過疎地や遠方顧客に関する支援		